

巻 頭 言

国際学部紀要「創刊準備号」に寄せて ——危機の深度と〈共生〉の哲学——

2015年は、世界を震撼させたフランス・パリのテロリズムのニュースで始まった。風刺週刊誌『シャルリー・エブド』誌本社が襲撃され、犠牲者は警官も含め一般市民12名、実行犯はアルジェリア系フランス人の若者たちで、イスラム過激組織のメンバーだったとされる。テロに反対し、「言論の自由」の擁護を求める数万もの人々が公道を埋め尽くしたことは記憶に新しい。問題の発端は、過激派を挑発した同誌の風刺画であり、その挑発に犯人たちはテロという「野蛮」で応答した。しかしこの事件は、フランスをはじめとする欧米の対外政策や植民地主義の歴史と無関係ではない。この事件が限りなく憂鬱なのは、私たちに突きつけられた問題の根が、私たちが近現代に享受してきた当の「文明」そのものにも及んでいると思われるからである。各国首脳まで参加した反テロリズムのデモは、暗雲たちこめる、いわば西欧文明の全体の深い危機感を表していたと言える。

ひるがえって、わが国ではどうか。言うまでもなく、丸4年前の原子力災害としての「3・11」も、それが自然災害や人災であっただけでなく、「文明災」でもあったという意味において、危機の深度は私たちの想像以上である。原子力問題は、戦後冷戦構造の中で兵器としての核問題とも並走しながら、まさに構造的につくりあげられてきた。あれだけの事故があったにもかかわらず、未だ原子力を基盤エネルギーと位置づけようとせざるをえないのも、安倍現政権の反動性のみならず、この長期にわたって構築されてきた国内的・国際的な制度的惰性が背景にある。さらに「3・11」は、福島－東京の根源的な非対称性、さらには植民地主義的な構造も浮き彫りにした。日本の中心が周辺を利用／搾取しながら達成してきた経済成長や近代化そのものが問い直されている。もはや本土の権力中枢を抑え込むことができなくなった沖縄の訴えもまた、まさにこの日本近代国民国家の文明論的矛盾という文脈で理解せざるをえない。

危機の根は深い。思い返せば、「文明の衝突」が予言されてから約20年間、冷戦後の現代史はそれをなぞるかのように展開してきたようにも見える。グローバル化の中で、それが地球上の人々を結びつけるのではなく、むしろ激しく分断しているように見えるのは、そのあからさまな経済の差別構造が人々のアイデンティティの分断を促進しているからである。この現代の「危機の深度」を前提にしつつ、競争や分断ではなく、相互扶助や共生の原理をいかに再構成していくべきか、その間はアカデミズムにとっても最重要の課題である。

この「創刊準備号」は、一昨年に本学創立20周年を記念して開催されたシンポジウム、「21世紀 東アジア〈共生〉の条件～「格差」と「差別」を越えて～」の内容を掲載した。本学10周年を記念したシンポジウム（2003年開催）の内容も、すでに出版済みであるが、そのタイトルも『東アジア〈共生〉の条件』（世織書房 2006年）であった。10年前、私たちが所属する学科は「情報文化学部情報文化学科」であったが、昨年旧学部から「独立」し、新たに「国際学部国際文化学科」として生まれ変わった。しかし、学部名称が変わっても、この「東アジアの〈共生〉の条件」を探るというテーマは、一貫して私たちの共通課題となってきた。現在も依然として

閉塞する日本の東アジア外交は、どのような条件で打開の道を見出すことができるのか。東アジアで対話可能な歴史認識をどのように共有することができるのか。対岸のアジア諸国との平和構築において地方や地方の大学には何ができるのか。本当に東アジア〈共生〉の哲学は生まれるのか…。これらのテーマは、これからも私たちにとって最重要の課題となり続けるだろう。

編集作業において安藤潤准教授には多大なご尽力を賜った。また酒井直樹先生やガバン・マコーマック先生をはじめ、海外からもひとかたならぬご支援とご協力を賜った。この場を借りて心よりお礼を申し上げたい。

2015年4月26日 チェルノブイリ原発事故からちょうど29年目の日に。

国際学部 学部長 佐々木 寛